HITOTSUBASHI 150th

一橋大学は2025年に
創立150周年を迎えました。

2025年度 第1回一橋大学政策フォーラム

一橋大学創立150周年記念事業　日本学術会議 公開シンポジウム

女性活躍を支える家族のウェルビーイングとワークライフバランスの実現

男女共に働きやすい社会に

一橋大学は11月22日、創立150周年記念事業として、日本学術会議と共に2025年度第1回政策フォーラム／公開シンポジウム「女性活躍を支える家族のウェルビーイングとワークライフバランスの実現」を都内で開催した。講演では、女性活躍の問題に詳しい専門家が最新の研究成果を報告。その後のパネルディスカッションでは、男女共に働きやすい環境の整備や新たな家庭支援のあり方など、必要となる仕組みづくりについて知見を共有した。

開会挨拶

一橋大学 理事・副学長／
一橋大学 教授
野口 貴公美氏

女性の社会進出とともに、家族のウェルビーイングやワークライフバランスの実現

より良い未来への第一歩

が喫緊の課題として認識されるようになった。

男女共に働きやすい環境を整備するためにどのような支援や政策が必要か。その答えを追求して具体的に提言し、実行につなげていかなければならない。

本シンポジウムが今後の政策形成や私たち一人ひとりの行動変容に結び付く、より良い未来を築くための第一歩となることを確信している。

講演

◀女性管理職とワークライフバランス◀

長野大学 講師
奥田 純子氏

情報格差など構造問題の解決を

女性管理職の比率は徐々に上昇しているものの諸外国との比較では低水準にとどまる。なぜか。一橋大学との調査で、女性が管理職にならない構造的要因があることがわかった。

例えば、多くの女性は管理職になると年収が大幅に上昇することを理解していなかった。女性は男性に比べて、管理職になると仕事のやりがいや生活の充実感が下がると思っており、昇進するには女性のほうが不利だと感じていた。

改善策としては、まず管理職就任で年収が大きく上がることを周知・可視化すること。それに加えて、昇進につながる業務を女性にも計画的・公正に配分すること、上司や組織の女性に対する無意識的な排除や過度に厳しい評価を見直すこと、職場での情報格差など女性が不利になりやすい構造を理解・是正する仕組みを整えることが求められる。

家庭を持ちながら昇進するにはパートナーの協力が欠かせない。家事・育児を分担できるように「男性が一家の大黒柱」といった性別役割分業意識を変える必要がある。パートナーのキャリアを尊重し、2馬力で家庭を支えられるように互いの考えを共有してみてはいかがだろうか。

◀ワークライフバランスに寄与する資産づくり◀

日本学術会議 連携会員／
広島大学
ディスティングイッシュト・
プロフェッサー
角谷 快彦氏

不安解消で自由に多様な選択肢得る

ワークライフバランスの実現には資産形成が不可欠だ。特に女性において経済的自立は重要な課題となる。

現代において、お金の知識は生活を守る知識でもある。知ることで不安を解消できる。金融リテラシーが高い男女はメンタルヘルスが良好であることも確認されている。

お金に関する不安が少なく、人生の選択肢を確保できるファイナンシャル・ウェルビーイングを実現するには、資産形成を給与所得だけに依存しないことがポイントだ。日本を含む過去200年あまりのデータを見ると、株式投資リターンなどの資本収益率は、給与の増加につながる経済成長率を上回っている。

短期的な市場の動きに振り回されて資産を手放すことなく、長期で持ち続ける投資握力が大切だ。高齢期の生活の自由度を守るには、金融知識だけでなくデジタルの知識も不可欠だろう。

経済的な安心感は、キャリア継続や再就職、学び直しなどの自由をもたらす。デジタルを含む金融リテラシーは、心理的・時間的な余裕を生み出す。女性のキャリア選択の幅を広げ、日本の生産性向上にもつながるだろう。

◀親の帰宅時間と子供のウェルビーイング◀

日本学術会議 連携会員／
千葉大学 教授
大石 亜希子氏

子供の健康に影響政策的な支援必要

食事や入浴・寝かしつけなどの育児は、週末にまとめてすることができない。そこで平日の親の仕事からの帰宅時間に着目し、子供の睡眠時間や肥満度の指標であるBMIといった健康アウトカムとの関係を長谷部拓也・上智大学准教授と分析した。

その結果、母親の帰宅時間は子供の健康関連行動とつながりがあることが観察された。母親の帰宅時間が遅いと子供の睡眠時間は短くなり、テレビやゲームの時間は増え、BMIは有意に上昇する傾向にある。女子は体重増が、男子は身長の伸びの鈍化がBMI上昇につながっている。

一方、父親の帰宅時間と子供の健康関連アウトカムとの関連は観察されなかった。分析対象期間である2010年前後はまだ父親の育児参加が少なく、母親に家事・育児負担が偏っていた実態を反映したものと考えられる。

子供の健康状態は、学業やメンタルヘルス、将来の賃金稼得能力にも影響する。重要なのは女性活躍推進と並行して男女のワークライフバランスを確保し、子供のウェルビーイングを損なわないようにすることだ。それらに資する政策的な支援が求められる。

趣旨説明

支援・仕組みの方向探る

日本学術会議 会員／
一橋大学経済研究所 教授
臼井 恵美子氏

男女を問わず、ワークライフバランスを実現できる働き方を構築することは、現代日本の喫緊の課題である。近年、女性の正規雇用が増加し、管理職や中核的ポジションへの進出も進んでいる一方、長時間労働や働き方が家庭内の育児・家事分担や子供のウェルビーイングに影響を及ぼしているという新たな社会的課題も指摘されている。シンポジウムでは、こうした変化を踏まえた最新の研究成果を共有し、今後求められる支援や仕組みの新たな方向性を探る。

パネルディスカッション

座長

日本学術会議 会員／
一橋大学経済研究所 教授　臼井 恵美子氏

パネリスト

日本学術会議 連携会員／
大妻女子大学 教授
永瀬 伸子氏

日本学術会議 連携会員／
青山学院大学 教授
安井 健悟氏

日本総合研究所
調査部副主任研究員
井上 恵理菜氏

一橋大学 教授
横山 泉氏

意識や仕組みの変革が不可欠

臼井　労働時間上限規制は労働者のウェルビーイングを高めうる。一方、政府は労働時間規制緩和を成長戦略の柱としている。どう考えるか。

横山　労働時間規制により、男性に比べて女性ではキャリア職の就業率が上がり、労働市場のジェンダー平等が進む可能性が研究で確認されている。逆に言うと、長時間労働奨励の慣例の下では、労働市場で評価を失うのは女性となりやすくなる。その意味で、労働時間規制の緩和は女性活躍を阻害し、過労死防止などこれまでの改革努力を無にしかねない。ワークライフバランスを図り時間当たり生産性を高めることで、労働時間規制下でも経済成長と両立する働き方は可能である。

永瀬　子供がいる米国の女性管理職に聞き取りした。週60時間働く者もいたが、家族で夕食を囲んだ後、自宅で仕事をするなど、日本より時間と場所の縛りが少なく柔軟だった。自らの職務範囲も明確だ。出産の時期も子供の成長も人によって異なる。そうした事情をくめる働き方の仕組みにしなければならない。

臼井　若い世代の性別役割分業意識は変化している。今後どのような環境整備が必要か。

安井　保育園の送り迎えをする父親の割合は増えている。しかし平日の日中、保育園や学校からの呼び出しに応じたり、子供を看病したりするのは女性が多い。柔軟に働ける環境づくりに加え、長期的には教育で個人の意識と社会の仕組みを変える必要がある。

横山　従来型の性別役割分業が残っているのは、労働時間の上限規制をすり抜けるような働き方があることも一因だろう。適用範囲を広げて逃げ道をなくすなどし、男性のワークライフバランスを改善するような調整が必要だ。

永瀬　男性は長時間働き、女性は「年収の壁」まで働く。これは伝統的価値観ではなく、子供を持つ場合に有利だと考えられてきたためだ。若い世代が結婚・出産を選べるようにするためにも、能力に応じた仕事の配分や賃金にするなど雇用慣行を見直し、社会保障制度も改革する必要がある。

井上　性別役割分業意識が強いのは男性だ。一家の大黒柱にならないといけないと思い込んでいる。女性も稼げるので、一人で頑張らなくていいことを伝えていくことも大事ではないか。

臼井　母親の帰宅時間が子供の健康指標に影響するとのことだった。女性の管理職登用が進めば父親が早く帰る、あるいは両親とも帰宅が遅くなることもある。子供のウェルビーイングの観点で、働き方の柔軟化や役割分担の再設計により、どちらかが早く帰れるようにすることが重要だ。

安井　同意する。しかし育児や介護は女性がすべきだという性別役割意識が根強い。どちらかが早く帰ればよいなら母親が帰ることになるだろう。父親を早く帰宅させることに企業と本人がメリットを感じないなら、政策的介入なしに変化は起きない。男性の長労働時間を抑え家事・育児負担を増やし、女性が働きやすい環境を整えることが大切だ。

井上　子供のウェルビーイングとは子供の権利である。権利の観点から、両親のどちらかが早く帰れる仕組みが求められる。希望する労働時間と実際を比べると、父親はより短時間で働きたいと考えている人が多い。一方、女性は労働時間を増やしたいという人が少なくない。男性の長時間労働を減らし女性の労働時間を増やしていけば、労働生産性も高まるのではないか。

閉会挨拶

日本学術会議 連携会員／大妻女子大学 教授　永瀬 伸子氏

未来志向で社会変える

男性が家事・育児に一層関わり、女性が自らのキャリアを形成し、子供のウェルビーイングを高めるために必要なことが経済学の実証研究から見えてきたように思う。

中年期からもキャリアの展望が持てるようにすることや、「女性は家庭を守るもの」といった性別役割分業意識を変える教育、賃金制度、社会保障制度を含めた正社員と非正規社員の格差縮小などが求められる。若者の考えを聞きながら、未来志向で社会を変えていかなければならない。

主催：日本学術会議経済学委員会 ワークライフバランス研究分科会／国立大学法人 一橋大学　共催：一橋大学経済研究所 世代間問題研究機構　後援：野村財団

一橋大学政策フォーラム【一橋大学と社会をつなぐ講座シリーズ】 https://www.hit-u.ac.jp/kenkyu/project/forum.html

広　告